



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ  
コード番号 2393 URL <http://www.caresupply.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 博臣  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 栃木 清一郎

TEL 03-5733-0381

四半期報告書提出予定日 平成25年10月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	5,265	11.6	504	△19.0	515	△18.7	277	△23.4
25年3月期第2四半期	4,718	6.2	622	32.9	633	23.8	362	37.2

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 278百万円 (△23.3%) 25年3月期第2四半期 363百万円 (33.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	17.89	—
25年3月期第2四半期	23.36	23.35

平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	12,111	9,451	77.7
25年3月期	12,794	9,532	74.0

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 9,409百万円 25年3月期 9,473百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、26年3月期(予想)の期末配当については、当該株式分割の影響を考慮しております。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	9.8	1,250	9.2	1,260	7.9	700	1.5	45.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ―社 (社名) - 、 除外 ―社 (社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	16,342,400 株	25年3月期	16,342,400 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	804,400 株	25年3月期	804,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	15,538,000 株	25年3月期2Q	15,533,200 株

平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました<sup>が</sup>、前連結会計年度の期首に当該株式分割<sup>が</sup>行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策と日銀の金融緩和などの効果が徐々に表れ、企業収益の改善や個人消費の持ち直し、雇用環境の改善など景気回復の動きがみられております。

介護業界におきまして、高齢者人口の増加と共に、市場の拡大が見込まれております。一方、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、介護保険制度では、これからの高齢社会を支える仕組み作りとして、地域包括ケアシステムの構築を目指しておりますが、介護給付は、今後も増え続けることが見込まれております。このような状況に対し、内閣の社会保障制度改革国民会議の報告書では、所得に応じた利用者負担の増加や要支援者に対する介護予防事業の市町村への段階的な移行などが示されております。

こうしたなか、当社グループは、中期経営計画2年目にあたり、「強固な収益基盤作り」と「次なる成長に向けた事業領域の拡充」の実現に向け、各種施策に取り組み、更なる成長を目指してまいりました。

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、当社の顧客となる福祉用具貸与事業者への迅速な対応や競争力向上を図るため、引き続き、営業拠点の新設を推進し、2013年9月末には83拠点体制となりました。また、主力の福祉用具のレンタルに加え、各種キャンペーンを通じた販促活動を行ったことなどから福祉用具等の販売でも大幅な伸びを示しました。このほか、取扱商品につきましては、顧客ニーズに合わせて新商品の導入を推進し、品揃えの強化を図ると共に、福祉用具のレンタル需要に応じてレンタル資産の購入を積極的に行ってまいりました。

当社子会社を中心となって事業展開する在宅介護サービス事業につきましては、事業者や医療機関等との連携・協働を図るなかで、小規模多機能型居宅介護や通所介護、訪問看護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスを提供し、コア事業である福祉用具サプライ事業とのシナジーを重視した事業を展開してまいりました。

このほか、次なる事業領域の拡充として、2013年5月から開設した通所介護事業所向けポータルサイト「けあピアforデイ」につきましては、サイトデザインを一部リニューアルし、よりユーザーが利用しやすいように改善を加えたほか、ニュース記事の掲載やユーザー参加型のコンテンツの提供など、サイトの充実に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が5,265百万円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益が504百万円（前年同四半期比19.0%減）、経常利益が515百万円（前年同四半期比18.7%減）、四半期純利益が277百万円（前年同四半期比23.4%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ682百万円減少し、12,111百万円となりました。主な要因は、流動資産のレンタル未収入金57百万円増加、現金及び預金750百万円減少、有価証券300百万円減少、短期貸付金650百万円減少、固定資産のレンタル資産（純額）950百万円増加等によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ601百万円減少し、2,659百万円となりました。主な要因は、流動負債の買掛金85百万円減少、レンタル資産購入未払金307百万円減少、未払法人税等99百万円減少、固定負債の役員退職慰労引当金10百万円の減少等によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、9,451百万円となりました。主な要因は、四半期純利益277百万円の計上による増加、配当金341百万円による減少、少数株主持分16百万円減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の74.0%から3.7ポイント増加し77.7%になりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,050百万円減少し、2,266百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,301百万円（前年同四半期は使用した資金256百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益513百万円及び減価償却費1,196百万円等があったものの、レンタル資産の取得による支出2,413百万円、未払金の増減額171百万円及び法人税等の支払額333百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は592百万円(前年同四半期は得られた資金478百万円)となりました。主な要因は、短期貸付金の純増減額650百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出40百万円及び無形固定資産の取得による支出16百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は341百万円(前年同四半期は使用した資金341百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払額341百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2014年3月期通期の連結業績予想といたしましては、当第2四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、現時点におきましても、事業環境の大きな変化を想定していないことから、売上高は10,600百万円、営業利益は1,250百万円、経常利益は1,260百万円、当期純利益は700百万円を見込んでおり、2013年5月7日付「平成25年3月期決算短信」に記載の予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,216,791	466,380
売掛金	224,451	229,345
レンタル未収入金	1,047,377	1,104,821
有価証券	2,199,822	1,899,783
商品	10,705	14,087
貯蔵品	34,368	47,240
短期貸付金	1,501,800	851,500
その他	422,034	431,357
貸倒引当金	△56,900	△56,930
流動資産合計	6,600,451	4,987,586
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	4,817,680	5,767,772
その他(純額)	637,333	603,857
有形固定資産合計	5,455,013	6,371,630
無形固定資産		
のれん	167	60
その他	157,972	155,679
無形固定資産合計	158,139	155,739
投資その他の資産		
投資その他の資産	581,172	596,844
貸倒引当金	△650	△650
投資その他の資産合計	580,522	596,194
固定資産合計	6,193,676	7,123,564
繰延資産	18	—
資産合計	12,794,145	12,111,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	238,600	153,275
レンタル資産購入未払金	922,297	614,836
未払法人税等	346,280	246,482
賞与引当金	129,019	132,315
レンタル資産保守引当金	482,500	529,900
その他	477,530	317,628
流動負債合計	2,596,228	1,994,438
固定負債		
退職給付引当金	497,988	516,211
役員退職慰労引当金	17,528	6,890
その他	149,848	142,411
固定負債合計	665,364	665,513
負債合計	3,261,592	2,659,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	5,349,363	5,284,659
自己株式	△414,799	△414,799
株主資本合計	9,473,864	9,409,160
少数株主持分	58,688	42,038
純資産合計	9,532,553	9,451,198
負債純資産合計	12,794,145	12,111,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
売上高	4,718,804	5,265,119
売上原価	2,612,838	3,127,609
売上総利益	2,105,966	2,137,509
販売費及び一般管理費	1,483,138	1,633,174
営業利益	622,827	504,335
営業外収益		
受取利息	2,663	1,951
受取配当金	2,270	3,095
持分法による投資利益	870	1,590
雑収入	6,415	4,227
営業外収益合計	12,219	10,865
営業外費用		
為替差損	812	—
雑損失	408	51
営業外費用合計	1,220	51
経常利益	633,826	515,149
特別利益		
子会社株式売却益	13,888	—
特別利益合計	13,888	—
特別損失		
固定資産除却損	115	157
子会社株式売却損	—	1,667
特別損失合計	115	1,825
税金等調整前四半期純利益	647,599	513,323
法人税等	283,776	234,353
少数株主損益調整前四半期純利益	363,822	278,970
少数株主利益	967	1,012
四半期純利益	362,855	277,957

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	363,822	278,970
四半期包括利益	363,822	278,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,855	277,957
少数株主に係る四半期包括利益	967	1,012

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	647,599	513,323
減価償却費	836,872	1,196,975
長期前払費用償却額	3,119	3,034
のれん償却額	130	106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,178	3,746
レンタル資産保守引当金の増減額 (△は減少)	38,700	47,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,491	18,223
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,144	△10,637
受取利息及び受取配当金	△4,933	△5,047
持分法による投資損益 (△は益)	△870	△1,590
固定資産除却損	115	157
レンタル資産除却損	6,941	7,514
子会社株式売却損益 (△は益)	△13,888	1,667
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,687	△69,044
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,516	△3,302
前払費用の増減額 (△は増加)	1,085	2,384
未収入金の増減額 (△は増加)	5,591	1,668
レンタル資産の取得による支出	△1,555,939	△2,413,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,383	△85,325
未払金の増減額 (△は減少)	8,742	△171,658
その他	42,579	△9,629
小計	△28,585	△973,374
利息及び配当金の受取額	4,945	5,138
法人税等の支払額	△233,318	△333,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	△256,959	△1,301,449
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△71,980	△40,478
無形固定資産の取得による支出	△15,133	△16,083
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	25,123	8,035
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	500,000	650,300
長期貸付けによる支出	△250	—
長期貸付金の回収による収入	57,541	6,750
長期前払費用の取得による支出	△12,133	△2,940
差入保証金の差入による支出	△5,067	△13,583
差入保証金の回収による収入	666	230
その他	—	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	478,767	592,680
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△341,394	△341,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341,394	△341,681

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,586	△1,050,450
現金及び現金同等物の期首残高	3,665,560	3,316,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,545,974	2,266,163

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

2013年5月22日開催の取締役会決議及び2013年6月25日開催の定時株主総会における定款変更の承認可決により、2013年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に株式分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(2007年11月27日付)及び「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」(2012年1月19日付)の趣旨を踏まえ、当社普通株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単位とする単元株制度を採用しております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

2013年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	163,424株
今回の分割により増加する株式数	16,178,976株
株式分割後の発行済株式総数	16,342,400株
株式分割後の発行可能株式総数	64,000,000株

(3) 分割の日程

基準日	2013年9月30日
効力発生日	2013年10月1日

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日	2013年10月1日
-------	------------

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23.36円	17.89円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23.35円	－円

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。